

# 経済情報

## 関西経済の現状と見通し ～輸出の停滞感が続くなか、内需の底堅さが下支え～

### 【要旨】

- ◇ 関西経済は堅調に推移しているものの、輸出・生産に弱さがみられる。
- ◇ 日銀短観（2019 年 3 月調査）によると、関西企業の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで 12%ポイントと、前回調査比▲5%ポイント悪化した。中国経済の減速を受けて、製造業が 6%ポイント（同▲11%ポイント）と、全国の製造業（同▲9%ポイント）を上回る悪化幅となり、全体を下押しした。
- ◇ 企業部門では、生産は、昨年秋より減少傾向が続く等、弱さがみられ、電子部品・デバイスは在庫調整局面にある。輸出は、全国比で相対的にウェイトが大きい中国向けの減少が全体を下押しし、全国を上回るペースで減少している。設備投資は、製造業では外需の落ち込みの影響がみられるものの、非製造業は、人手不足や堅調なインバウンド需要に伴い、増加している。
- ◇ 家計部門では、雇用・所得環境が堅調を維持する一方で、根強い節約志向がみられるなか、個人消費はやや斑模様を展開となっている。また、住宅着工は、好調なマンション販売等を牽引役に全国比強めに推移している。
- ◇ インバウンドの動向については、百貨店免税売上高をみると、1 月は中国の電子商取引（EC）法施行の影響で落ち込んだものの、その後は回復している。また、関西国際空港の外国人入国者数は、伸びは鈍化しているものの、増加が続いている
- ◇ 関西経済の先行きについて、輸出は当面軟調推移が見込まれるものの、中国を始めとする海外景気の下げ止まりや半導体関連の在庫調整の進展により、次第に持ち直しに転じると予想される。また、これに伴い企業収益も底堅く推移するなかで、家計所得の緩やかな改善が続き、個人消費は底堅く推移するとみられる。
- ◇ ただし、海外経済については政治・政策リスクが引き続き高く、足元では小康状態にある米中間の対立も、依然として不透明感が強い。中国向け輸出のウェイトが大きい関西にとって、中国経済がさらに悪化するリスクについては警戒を要しよう。

# 1. 企業部門の動向

## (1) 景況感

日銀短観（2019年3月調査）によると、関西（2府4県、以下同）企業の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで12%ポイントと、前回調査比▲5%ポイント悪化した（第1表）。中国経済の減速を受けて、製造業が6%ポイント（同▲11%ポイント）と、全国の製造業（同▲9%ポイント）を上回る悪化幅となり、全体を下押しした。

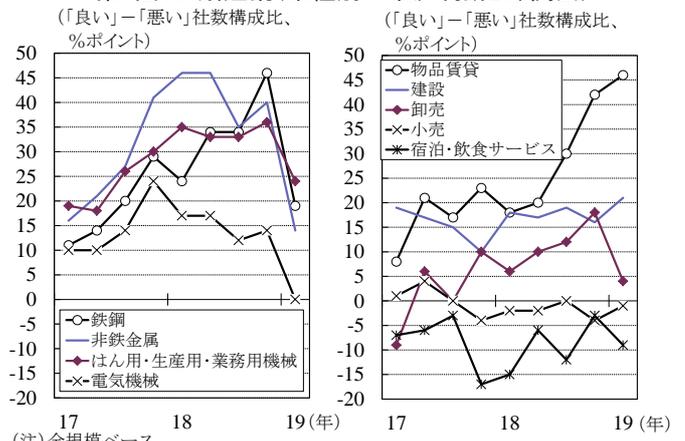
業種別にみると、製造業では、中国向け需要が減少した鉄鋼（同▲27%ポイント）や非鉄金属（同▲26%ポイント）が大幅に悪化したほか、スマートフォンの世界的な販売低迷により電気機械（同▲14%ポイント）も悪化した（第1図）。一方、非製造業は、国内の設備投資や住宅投資を背景に物品賃貸や建設が高水準で推移しており、非製造業全体でも16%ポイント（前回調査から横ばい）と、堅調さを維持している。

第1表：日銀短観（業況判断DI）

		2018年			2019年		先行き
		6月	9月	12月	3月	前期比	6月
関西	全産業	15	14	17	12	▲5	5
	製造業	17	14	17	6	▲11	1
	大企業	18	14	17	8	▲9	10
	中小企業	12	12	15	4	▲11	▲4
	非製造業	13	14	16	16	0	9
	大企業	29	27	28	22	▲6	19
中小企業	4	5	7	10	3	2	
全国	全産業	16	15	16	12	▲4	7
	製造業	17	16	16	7	▲9	2
	大企業	21	19	19	12	▲7	8
	中小企業	14	14	14	6	▲8	▲2
	非製造業	15	14	15	15	0	9
	大企業	24	22	24	21	▲3	20
中小企業	8	10	11	12	1	5	

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

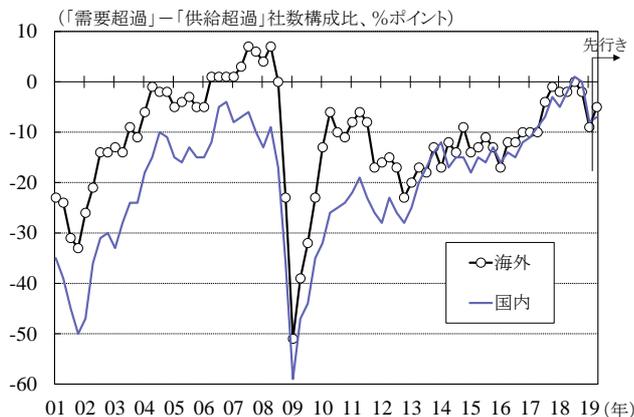
第1図：日銀短観（業種別の業況判断DI、関西）



(注) 全規模ベース。(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

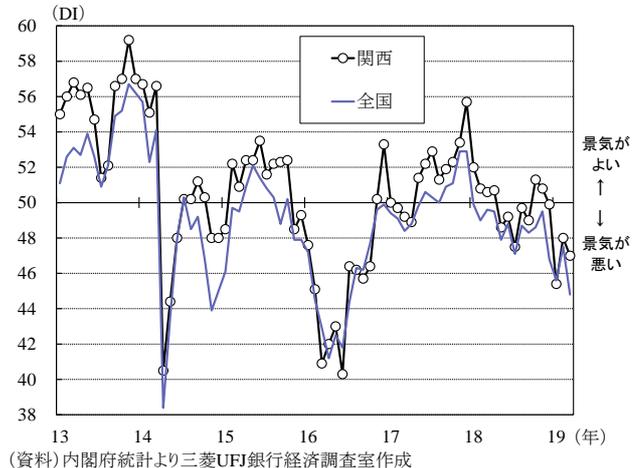
今回悪化した製造業について、製商品需給判断DIをみると、大企業では先行きの海外需要の改善を見込んでいる等、悲観一色というわけではない（第2図）。他方、街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査は、4ヵ月連続で景気の良し悪しの分岐点となる50を下回っており、消費者マインドの悪化が続いている点には留意する必要がある（第3図）。

第2図：日銀短観（製商品需給判断DI）



(注) 製造業・大企業ベース。(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図：景気ウォッチャー調査（現状判断DI）



(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 生産・輸出

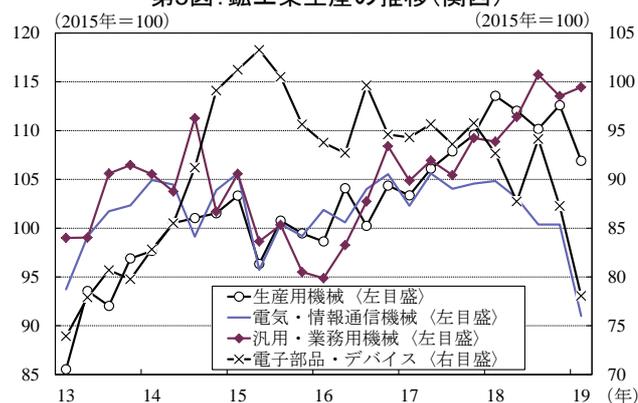
関西の鉱工業生産は、昨年秋より減少傾向が続く等、弱さがみられる（第4図）。業種別にみると、汎用・業務用機械は、堅調な設備投資需要等を背景に高水準を維持している一方、電子部品・デバイス及び電気・情報通信機械は、中国をはじめとする外需の落ち込みを受けて、足元では減少している（第5図）。

第4図：鉱工業生産の推移



(注)「関西」は福井県を含む2府5県。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

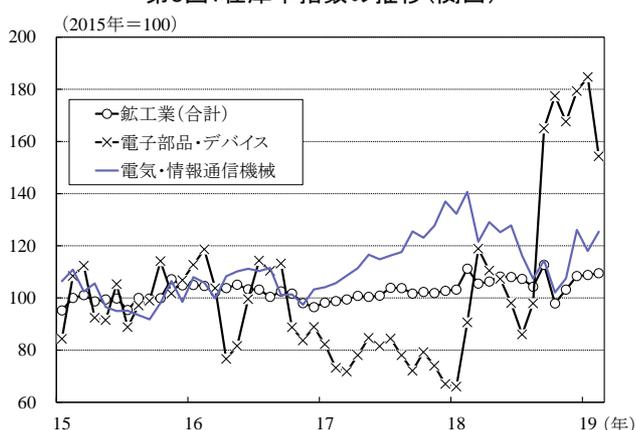
第5図：鉱工業生産の推移(関西)



(注)1. 「関西」は福井県を含む2府5県。  
2. 四半期ベース。直近値は2019年1月・2月の平均。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

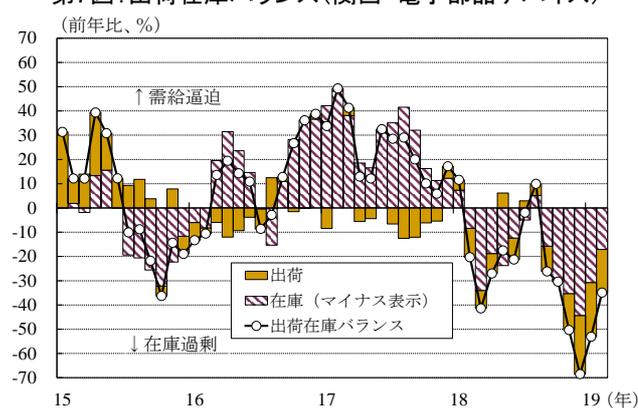
電子部品・デバイスについては、昨年後半から在庫率（＝在庫÷出荷）が急速に高まっている（第6図）。また、在庫の状況を示す出荷在庫バランスからは、関西の電子部品・デバイスは在庫調整局面にあることが窺われる（第7図）。

第6図：在庫率指数の推移(関西)



(注)「関西」は福井県を含む2府5県。在庫率＝在庫÷出荷。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

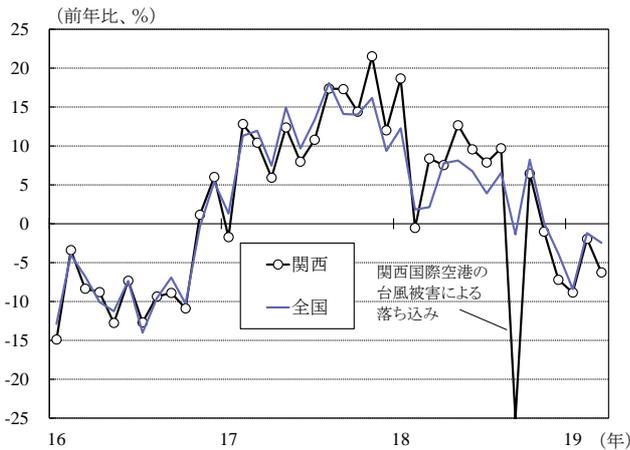
第7図：出荷在庫バランス(関西・電子部品デバイス)



(注) 1. 「関西」は福井県を含む2府5県。  
2. 出荷在庫バランス＝出荷の前年比伸び率－在庫の前年比伸び率。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

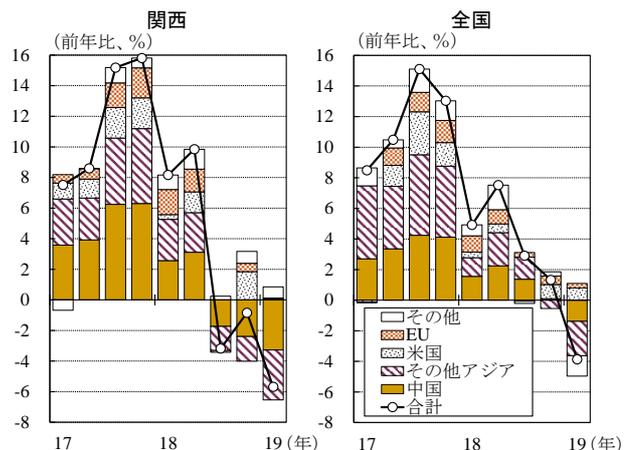
次に外需についてみると、関西の輸出額（円ベース）は5ヵ月連続で前年を下回っており、全国を上回るペースで減少している（次頁第8図）。米中貿易摩擦の影響等による中国経済の減速を受けて、全国比で相対的にウェイトが大きい中国向け輸出の減少が全体を下押ししている（次頁第9図）。

第8図：輸出額の推移



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

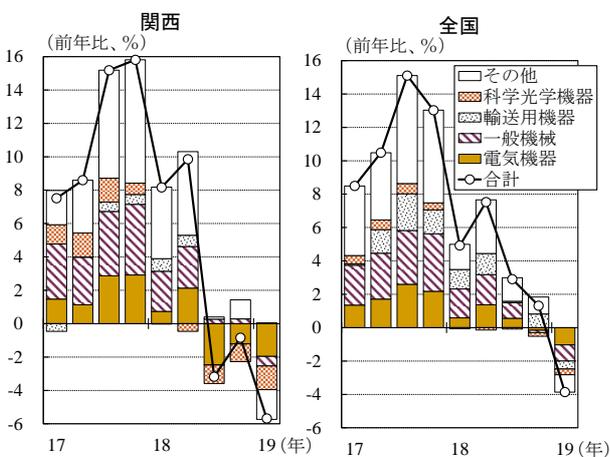
第9図：輸出額の推移(輸出先別)



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

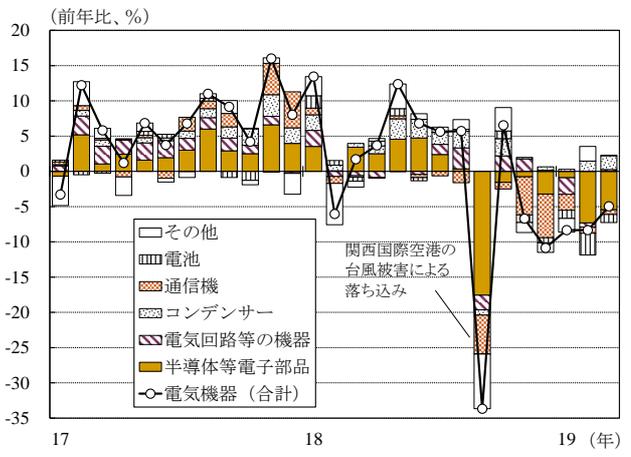
また、品目別にみると、関西は電気機器及び科学光学機器（液晶画面用フィルム等）の減少寄与が特に大きい（第10図）。関西の主要輸出品目である電気機器について、より詳細にみると、半導体等電子部品、通信機（携帯電話部品等）、電池等の減少の影響が大きく（第11図）、やはり主に中国向け需要減少によるものと考えられる。

第10図：輸出額の推移(品目別)



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第11図：輸出額の推移(関西・電気機器)



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

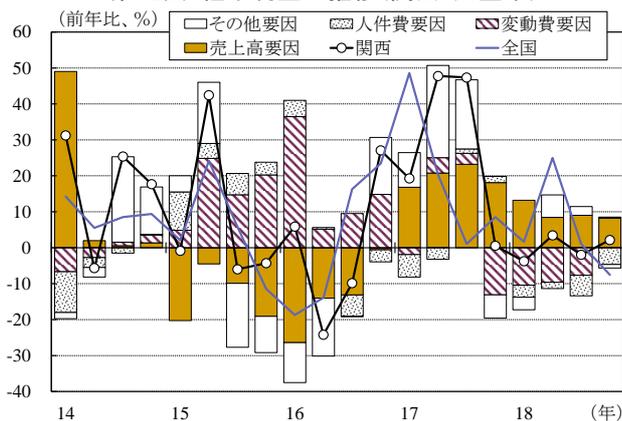
先行き、関西の輸出は当面軟調推移が見込まれるものの、次第に持ち直しに転じると予想される。中国経済については、昨年後半以降に打ち出された金融緩和、インフラ投資、減税等の様々な政策効果により、景気は下げ止まりつつある。また、世界の半導体需要は、足元ではスマートフォンの販売低迷による調整圧力がみられるものの、先行きは在庫調整の進展が見込まれるとともに、中長期的には5Gの普及拡大によるスマートフォン需要回復や自動車の電動化、AI・IoTの進展による半導体需要の裾野拡大が期待される。

ただし、海外経済については政治・政策リスクが引き続き高く、足元では小康状態にある米中間の対立も、依然として不透明感が強い。中国向け輸出のウェイトが相対的に大きい関西にとって、中国経済がさらに悪化するリスクについては警戒を要する。

### (3) 企業収益・設備投資

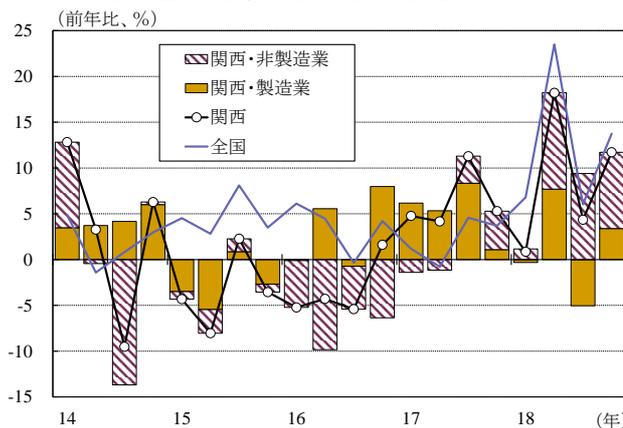
関西の2018年10-12月期の大企業（資本金10億円以上）の経常利益は、前年比+2.2%の増益となった（第12図）。関西の企業収益は、人件費の増加等によって伸びは鈍化しているものの、高水準を維持している。こうしたなか、設備投資額は10-12月期に同+11.7%と、自然災害の影響等で鈍化した前期から伸びが加速しており、堅調に推移している（第13図）。

第12図：経常利益の推移（関西・大企業）



(注) 資本金10億円以上。  
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第13図：設備投資額の推移（関西・大企業）



(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

日銀短観の設備投資計画（2019年3月調査）によると、2018年度は全産業・全規模ベースで前年度比+14.8%と、全国を上回る高い伸びで着地したと見込まれている（第2表）。業種別にみると、製造業は、中国をはじめとする外需の落ち込み等により幾分下方修正された一方、非製造業は、人手不足や堅調なインバウンド需要等により上方修正された。

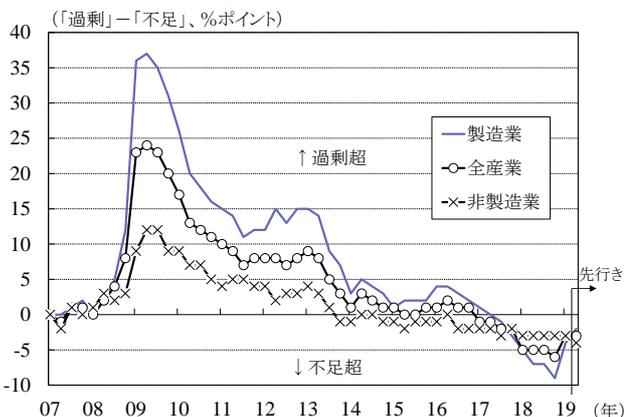
今回新たに示された2019年度計画では、全産業・全規模ベースで同+1.6%と、前年度の高い伸びからは鈍化するものの、引き続き全国を上回る計画であり、関西の設備投資は、底堅さを維持することが期待される。特に非製造業では、先行きも設備不足感が高まることが見込まれている（第14図）。一方、製造業については、外需の不振による投資マインドのさらなる低下に留意が必要である。

第2表：設備投資計画（日銀短観）

		(前年度比、%)			
		2017年度	2018年度		2019年度
			(見込み)	修正率	(計画)
関西	全産業	5.9	14.8	1.8	1.6
	製造業	8.9	10.1	▲ 0.5	1.9
	非製造業	0.3	24.6	6.0	1.0
全国	全産業	4.6	9.1	▲ 0.5	0.4
	製造業	4.4	8.4	▲ 1.7	2.0
	非製造業	4.8	9.7	0.8	▲ 1.3

(注) 1. ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。  
2. 全規模ベース。  
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第14図：生産・営業用設備判断（日銀短観・関西）



(注) 全規模ベース。先行きは2019年6月。  
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

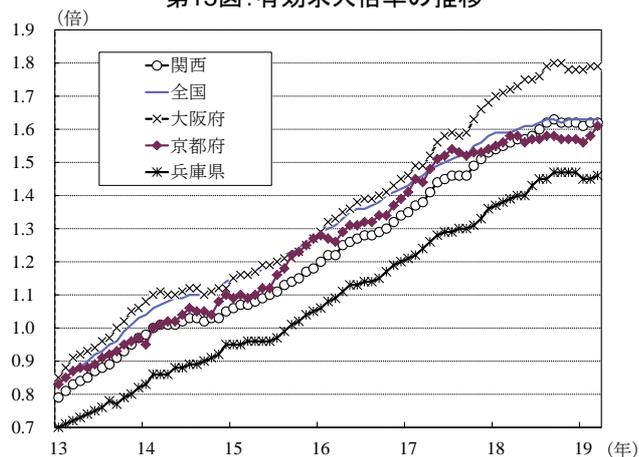
## 2. 家計部門の動向

### (1) 雇用

関西の雇用環境は、引き続き需給が引き締まった状態にある。有効求人倍率は、このところ大阪府や兵庫県で低下する月も見られるなど頭打ちにあるが、関西全体（2府4県）では1.60倍を上回っており、歴史的に高い水準にある（第15図）。また、日銀短観（2019年3月調査）における雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）は、全産業・全規模ベースで▲33%ポイント、製造業で▲27%ポイント、非製造業で▲39%ポイントと、製造業では幾分不足感が緩和されたものの、非製造業の人手不足感は更に強まっている（第16図）。

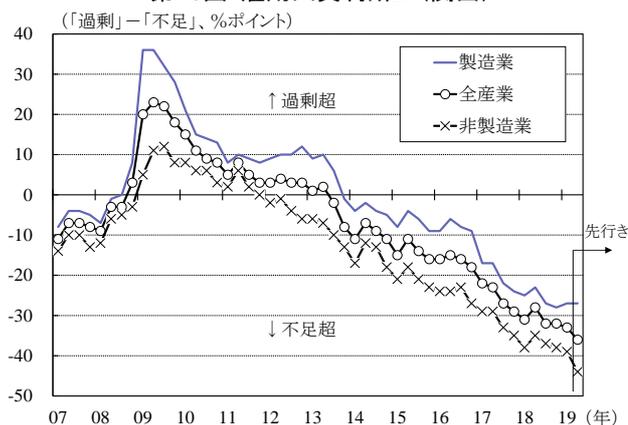
先行き、海外経済が持ち堪え、企業収益が底堅く推移するなかで、企業は人材確保の手綱を緩めるわけにはいかず、延いてはそれが家計所得の緩やかな改善を支える構図が続くと予想される。

第15図：有効求人倍率の推移



(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第16図：雇用人員判断DI(関西)



(注)全規模ベース。先行きは2019年6月。

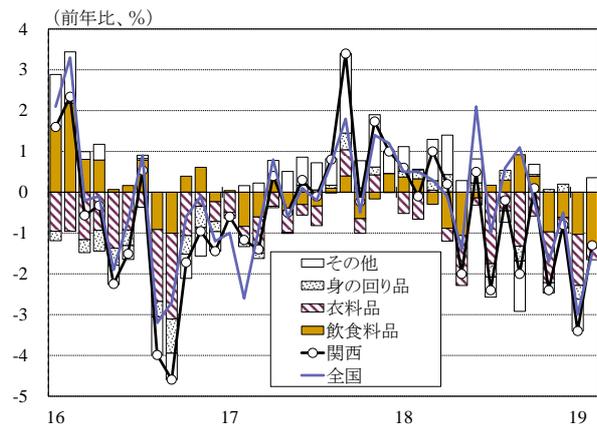
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### (2) 個人消費

関西の個人消費は、節約志向の根強さが依然としてみられるなか、やや斑模様の展開となっている。百貨店・スーパー販売額は、暖冬の影響により冬物衣料が不振であったこと等から、減少している（次頁第17図）。一方、家電販売額は、振れを伴いながらも増加傾向で推移している（次頁第18図）。

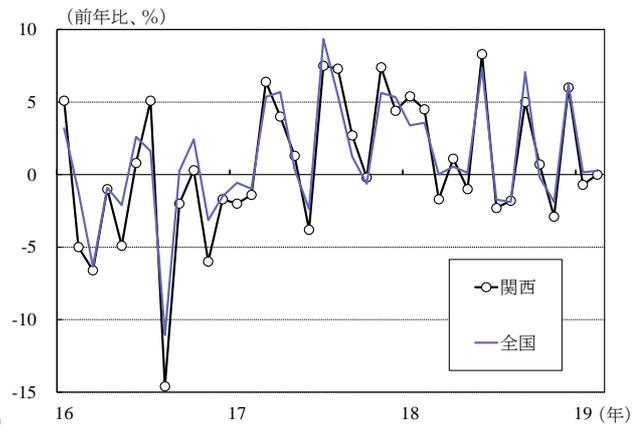
先行きについては、雇用・所得環境が堅調を維持するなかで、個人消費は全体としては底堅く推移すると予想される。なお、2019年10月に消費税率引き上げが予定されているが、今回は軽減税率や幼児教育無償化、需要平準化対策（消費者へのポイント還元等）が導入されることにより、実質的な家計の負担増加は前回（2014年4月）より軽減される見込みであることから、個人消費が落ち込む懸念は小さいとみられる。

第17図:百貨店・スーパー販売額の推移(関西)



(注)「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第18図:家電大型専門店販売額の推移



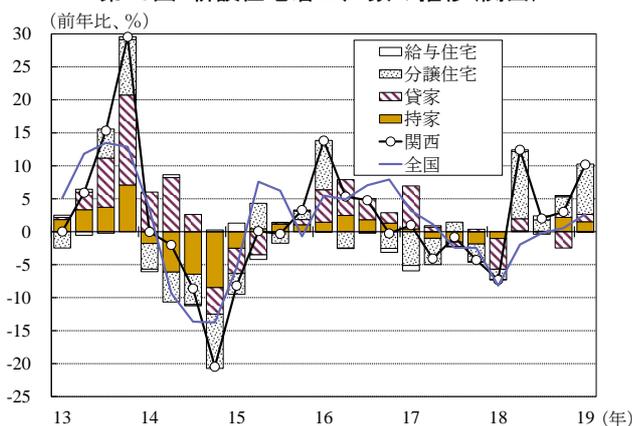
(注)「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料)経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 住宅投資

関西の住宅着工は、全国を上回るペースで増加している(第19図)。内訳をみると、分譲住宅(特にマンション)が大幅に増加している。マンションの販売面についてみると、関西は首都圏と比べて販売価格が相対的に割安であること等から、契約率(=初月契約戸数÷初月発売戸数)は好不調の目安とされる70%を上回る状況が続いている(第20図)。

今後は、2019年10月の消費税率引き上げに伴う反動減はある程度見込まれようが、雇用・所得環境が堅調さを維持するとみられることから、好調なマンション販売等を牽引役に関西の住宅投資は底堅く推移すると予想される。

第19図:新設住宅着工戸数の推移(関西)



(注)四半期ベース。直近値は2019年1月・2月の平均。  
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

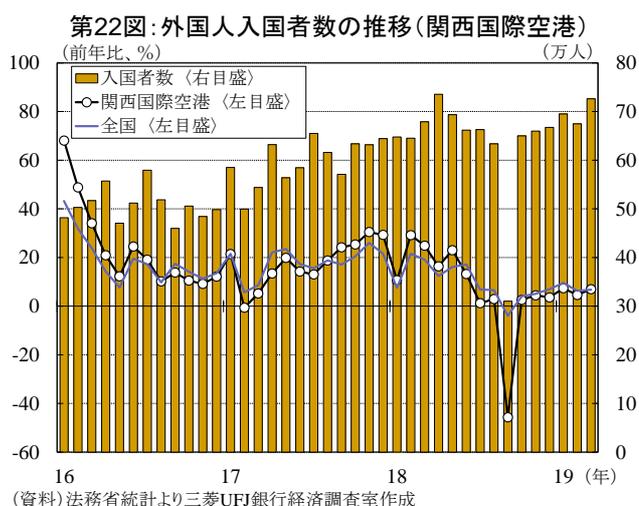
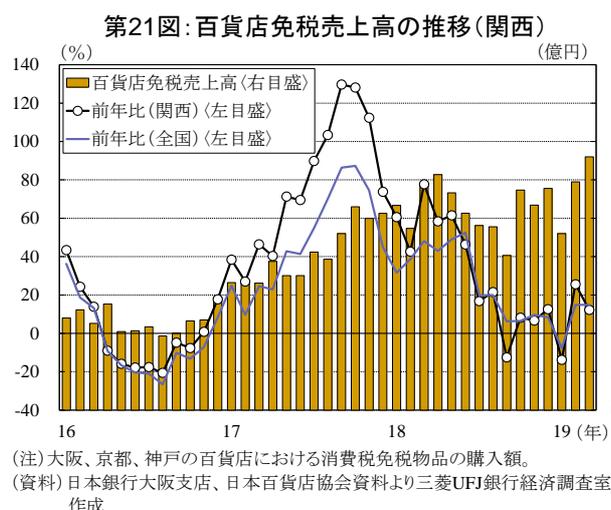
第20図:マンション契約率と1㎡あたり価格の推移



(注)「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。  
(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. インバウンドの動向

関西のインバウンド消費について、百貨店免税売上高をみると、1月は落ち込んだものの、その後は回復している（第21図）。1月1日に中国で電子商取引（EC）法が施行され、海外で買い付けた商品を転売する代理購入者への規制・罰則が強化された影響により、中国人バイヤーの大量購入が減少したが、その後は徐々に回復している模様である。また、関西国際空港の外国人入国者数は、伸びは鈍化しているものの、増加が続いている（第22図）。



先行きについては、中国のEC法施行の影響を今しばらく見極める必要があるものの、訪日客数自体は底堅く増加し、EC法の下押しの影響を緩和することが期待される。他方、米中対立の深刻化等に伴う海外経済の悪化や円高の進行は、インバウンド消費の急激な落ち込みにつながりかねず、リスク要因として警戒を要する。

以上

（平成31年4月26日 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱UFJ銀行 経済調査室（大阪）

〒541-8530 大阪府中央区伏見町3-5-6

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。